

# すてっぴ

練馬区立男女共同参画センターえーる 図書・資料室

NO.46 平成 25 年(2013 年)10 月

〒177-0041 練馬区石神井町 8-1-10

☎ 03 (3996) 9005 (代表)

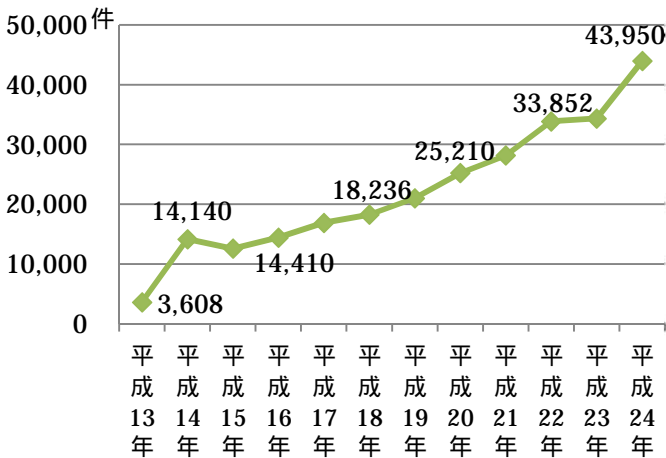
http://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/keihatsu/jinkendanjo/sankakucenter/index.html

それって、  
DV?

ひとりで悩まず  
**相談しませんか?**



警察における暴力相談等の対応件数



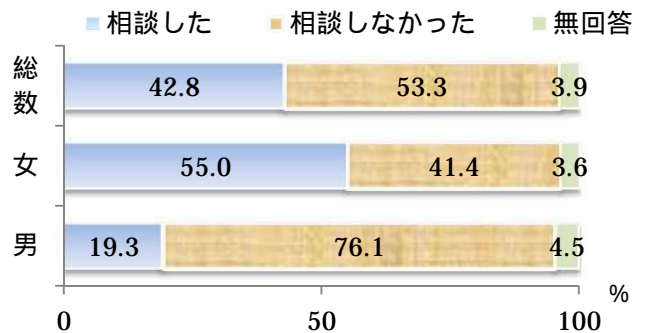
ドメスティック・バイオレンス(DV)は、配偶者や恋人など親密な関係にあるものからふるわれる暴力のことです。**女性に対する暴力は、女性の人権を著しく侵害する重大な問題です。**

内閣府の調査では、女性の約 3 人に 1 人は配偶者から被害を受けたことがあるという結果が出ています。DV は増加(4 万 3950 件/平成 24 年・警察白書)していますが、被害を受けた女性の約 4 割は、どこにも相談していません。

相談しなかった理由は?

- 相談するほどのことではないと思ったから 62.8%
  - 自分にも悪いところがあると思ったから 39.4%
  - 自分さえ我慢すれば何とかこのままやっていけると思ったから 24.8%
  - 相談しても無駄だと思ったから 19.7%
  - 相手の行為は愛情の表現だと思ったから 11.7%
- (複数回答、データは男女総数より)

配偶者からの被害の相談の有無



なぜ、逃げることができないの?

被害者は、「逃げたら殺されるかもしれない」という強い恐怖心から家を出る決心がつかない暴力をふるわれ続けることにより、「助けてくれる人は誰もいない」等といった無気力状態に陥る「暴力をふるうのは私のことを愛しているからだ」「いつか変わってくれるのではないか」夫の収入がなければ生活が困難  
子どもの安全や就学の問題などが気にかかる  
夫から逃げれば、これまで築いてきたものも失う

## 主な相談先

練馬区立男女共同参画センターえーる

女性及び母子への暴力に対する専門相談(予約制)

月・金 ☎03-3996-9050

予約受付 / 午前 9 時から午後 7 時まで

総合福祉事務所相談係

練馬 ☎03-5984-4742 光が丘 ☎03-5997-7714

大泉 ☎03-5905-5263 石神井 ☎03-5393-2802

月～金(祝日除く) 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分

DV 相談ナビ(内閣府) 24 時間利用可

0570-0-55210 最寄りの相談窓口を案内し、希望の相談窓口に電話を転送してくれます。



## 図書紹介 DV(ドメスティック・バイオレンス)

DV 被害の件数は年々増加しています。DV の加害者が暴力をふるう理由は様々あると考えられますが、その背景には、社会における男尊女卑の考え方が、いまだなくならずに残っているからともいわれています。

男女が社会の様々な分野で対等なパートナーとして活躍するためにも、女性に対する暴力はあってはならないことです。11月12日~25日は「女性に対する暴力をなくす運動」期間です。



367.6

### 「モラル・ハラスメント」のすべて

本田りえ〔ほか〕著  
講談社 2013

モラハラとは精神的暴力のこと。本書はモラハラ被害に苦しむ妻たちに、自分の置かれた状況に一刻も早く気づき、モラハラ被害から脱出してもらうためのガイドブック。



367.6

### マイ・レジリエンス

中島幸子著  
梨の木舎 2013

19歳から24歳までの4年半、著者は付き合っている相手から暴力にあっていた。25年たった今も悪夢やフラッシュバック、うつなどで生きていくのが苦しいと感じるという。レジリエンスは回復という意味。



367.6

### なぜ男は暴力を選ぶのか

沼崎一郎著  
かもがわ出版 2002

暴力をふるうということは、相手をこわがらせ、あやつるため。暴力の目的は相手をコントロールすること。その手段として暴力を選ぶ男たちの実像を解説。

## 新着図書

分類	書名	著者名	発行所
159 オ	女の子の幸福論	大崎麻子	講談社
159 ヲ	50歳からラクになる人生の断捨離	やましたひでこ	祥伝社
209	誰も戦争を教えてくれなかった	古市憲寿	講談社
366.4	給与明細で比べる「女子のお仕事」	働く女子研	宝島社
367.1	ジェンダー論をつかむ	千田有紀〔ほか〕	有斐閣
367.4	「婚活」症候群	山田昌弘、白河桃子	ディスカヴァー・トゥエンティワン
367.6	マイ・レジリエンス	中島幸子	梨の木舎
367.6	「モラル・ハラスメント」のすべて	本田りえ〔ほか〕	講談社
366	LEAN IN(リーン・イン)	シェリル・サンドバーグ	日本経済新聞出版社
366	35歳までに知っておきたい最幸の働き方	梶山寿子	ディスカヴァー・トゥエンティワン
366	未来の働き方を考えよう	ちきりん	文藝春秋
367.1	おんなの思想	上野千鶴子	集英社インターナショナル
367.21	ダメをみがく	津村紀久子、深澤真紀	紀伊国屋書店
367.21	女子会 2.0	「ジレンマ+」編集部	NHK 出版
367.3	少子化論	松田茂樹	勁草書房
367.9	部長、その恋愛はセクハラです!	牟田和恵	集英社
910 ㇿ	「青鞥」の冒険	森まゆみ	平凡社
936 ヿ	ある奴隷少女に起こった出来事	ハリエット・アン・ジェイコブズ	大和書房
はや	正妻	林真理子	講談社



367.6

### 加害者はかわれるか？

信田さよ子著  
筑摩書房 2008

DV や虐待はなぜ起こるのか？加害者の声に耳を傾けることでみえてきた現実。加害者へのアプローチは家族の再生につながる希望を生み出す。DV 加害者プログラムに関わってきた著者からの提言。



367.6

### 生きる勇気と癒す力

エレン・バス、ローラ・デイビス著  
三一書房 2007

性的虐待を受けた人（サバイバー）が傷を癒すにはどうしたらいいのだろうか。当人をはじめ友人、親、援助者にもわかりやすい手引書である。具体的な指針と貴重な情報が満載。



367.6

### デートDV

KKベストセラーズ 2007

デート DV の現状と特徴をはじめ防止への取り組み、逃れる方法など具体的に解説。こんな彼氏に要注意！  
異常に嫉妬深い  
支配欲が強い  
男尊女卑の考え方を持っている



367.6

### 殴られる女たち

マリ＝フランス・ルゴフ 伊ノ著  
サンガ 2008

DV 被害は後を絶たない。DV 解決のためには、悪いのは暴力をふるった者であることを認識し、早い段階で自分が被害者であることを自覚すべきであると著者はいう。DV は犯罪である。



## 時代を拓いた女たち

やまむろ きえこ  
山室 機恵子

明治7年(1874年)~大正5年(1916年)

『神の為に、世の救いの為になら、  
私はどんな事でもいたす覚悟でございます』

明治7年岩手県花巻川口の豪農佐藤庄五郎の長女として生まれる。飢饉のたびに財産を投げ出し救済に尽くし「世のために身を捨てよ」という佐藤家の家風のもとで、機恵子は将来は人のためになることをしたいと願いながら育った。花巻の女子としては当時異例であったが、高等小学校に進むかたわら、岩手県一の漢学者のもとで漢学を学んだ。18歳で上京し、キリスト教主義の女学校として開設された明治女学校に入学。植村正久教授に感銘し入信。卒業後、同校で発刊されていた日本初の本格的な女性誌「女学雑誌」の編集を手伝った。また貧しい家庭の娘たちの職業教育を目指して創立された「女紅学校」で教え、東京婦人矯風会軍人課の無給書記としても奉仕した。

明治28年救世軍が日本に初上陸。救世軍はイギリスで生まれたキリスト教精神にもとづき軍隊組織で社会事業を行う団体である。十数人のイギリス人士官たちの真剣な伝道の努力に敬服したものの、日本の習慣に戸惑っている姿に、積極的な機恵子は、日本の習慣や作法を教授することを申し出た。こうして救世軍での奉仕活動がはじまった。活動を通し救世軍で働いていた山室軍平と出会い、明治32年家柄の違いを乗り越え結婚。何不自由ない旧家の長女として育った機恵子には経済的に厳しい生活だったが、この時に限らず、生涯にわたって貧しさに対する不平不満は一度も漏らさなかったという。明治33年救世軍は廃娼運動に乗り出した。民法で人身売買を禁じていたにもかかわらず、娼妓は身代金によって遊郭につながれ、売春を強制されていた。機恵子は廃娼した女性たちの更生をはかる「東京婦人ホーム」の主任となり、わが身を挺し廃娼を助け自立への道を拓かせた。ホームに逃れた女性たちを、機恵子は根気よく世話し、不幸の源は無知であると、教育に力を注いだ。肉体を救うだけでなく、魂を救うというのが機恵子の方針だった。明治38年の東北の大冷害の時、身売り防止のための「女中寄宿舎」の責任者となり、困窮した家の子をひきとり、就職の世話をした。さらには結核療養所開設にも奔走した。結核患者には女子が多く、家族の病気は女性への負担増となるため、結核撲滅は女性問題であると考え、多くの婦人層に訴え募金運動を行った。しかし途半ばにして長年の過労により、大正5年41歳で永眠した。救世軍女士官として常に最善の努力を惜しまず、献身の生涯を全うした。

考資料：「山室機恵子」「明治怪女伝」「先駆者たちの肖像」ほか



# にゅーすBOX

## イクメン 国が育成

内閣府は、来年度から育児経験のある男性の自治体職員などを公募して、職場や地域で活動する相談員を養成する。講習は半年間。終了後は「アンバサダー」と呼ばれる相談員に認定され、自らの職場や地域での相談窓口となるほか、企業に講師として赴き、男性の家庭参加の魅力を広める活動に取り組んでもらう。また、企業経営者を対象に男女共同参画を啓発するセミナーを都道府県ごとに開くほか、経済団体と連携してイクメン紹介サイトを立ち上げるなど、子育てしやすい環境を整え、共働きを支援していく。

## 未婚の親に独自支援「寡婦控除」みなし適用

未婚のひとり親は、所得税法上寡婦控除の対象とはならず、税金に加え保育料や、家賃負担も重い。朝日新聞の調べによると、1県11市が国の制度上適用されない寡婦控除を「みなし適用」し独自に支援しており、新たに東京都の2区が実施する方針であることが分かった。厚生労働省の平成23年度の調査によると、母子家庭のうち未婚の母の割合は7.8%で、夫との死別(7.5%)を上回っている。

## 専業主婦になりたい

厚生労働省の調査で、独身女性の3人に1人が「結婚したら専業主婦になりたい」という希望を抱いていることがわかった。一方独身男性は「専業主婦になって欲しい」のは、5人に1人とどまった。専業主婦がいいと思った男女の理由としては「女性には家事や子育てなど、仕事をするよりもやるべきことがある」が最多の61.4%。

## 女性警察官 能力活用へ

警視庁は、男性警察官に育児参加を促すことを柱とした、女性職員の能力を生かすための指針をまとめた。女性職員既婚者の8割は同庁の男性職員と結婚している。女性の2割が採用から10年以内に結婚や出産などで退職している一方、男性の育児休暇取得はほとんどゼロ。また「警察は男社会」という見方を改め、男女ともに対等な仲間と認識する意識改革も課題に掲げた。

## 保育所の利用条件緩和

政府は、平成27年度より認可保育所の利用条件を緩和することを決めた。夜勤やパートで働く人、求職中や就学中の人なども利用できるようになる。それに伴いビルの空きスペースを利用するミニ保育所などの整備も急ぐ。

## 高次脳機能障害などの中途障害者の通所事業開始

練馬区では、心身障害者福祉センターにおいて、平成24年度から高次脳機能障害等の中途障害者を対象に相談事業を実施してきたが、今年10月1日より新たに当センターにおいて通所事業を開始した。自立訓練事業(機能訓練・生活訓練)と地域活動支援センター事業を、同一施設内で運営することにより効果的な支援を提供する。

## ひとり親支援 強化

厚生労働省は、離別や死別などでひとり親となった家庭への支援を、来年度から強化する方針を決めた。親の就労サポート専従の「就業支援専門員」を全国約1200か所の相談窓口のうち200か所に1人ずつ置く予定。また子どもへの支援では、ひとり親家庭で育った相談員やボランティアらが自宅を訪問し、相談に応じたり学習支援をする自治体の取り組みを拡充する。

## 若者の半数 交際相手なし

平成25年版厚生労働白書によると、18~39歳の未婚者のうち、9割弱が結婚願望を抱いているが、交際相手がいない割合が男性で約6割、女性で約5割にのぼった。平成24年の平均初婚年齢は男性が30.8歳、女性が29.2歳で、昭和25年から5~6歳伸びた。

## 卵子凍結保存 独身女性も容認

日本生殖医学会が公表した、卵子凍結保存の指針案は、健康な独身女性が将来、不妊になる可能性を懸念する場合、卵子を凍結保存できる40歳以上の卵子の採取はできない。保存卵子を使った45歳以上の不妊治療は推奨できない、としている。早ければ年内にも認定施設で始まる見通し。

## 企業の女性登用状況公表

内閣府は来年1月より、企業の女性登用状況を公表することを決めた。上場企業約3600社で、女性の管理職比率、勤続年数、育休取得率、育休からの復職率など12項目を企業ごとに内閣府ホームページで公表。政府は、平成32年までに管理職に占める女性割合を30%とする目標を掲げているが、平成23年の民間企業の部長に占める女性割合は5.1%、課長8.1%、係長15.3%と低い水準。

## 中小企業の育休支援

政府は、中小企業でも育児休業を取得しやすい環境づくりのため、育休取得などの社内制度作りを指南する専門家を来年度から全国に配置。社員が育休を取った企業に1社当たり最大60万円を助成する。平成24年度の調査では、女性の育休取得率は大企業は90.6%だが、中小企業では73.4%だった。

## エイズ感染者 世界で3割減

国連合同エイズ計画(UNAIDS)の発表によると、世界全体のエイズウィルス(HIV)感染者数の減少傾向がはっきりと表れ、予防対策や治療薬の普及が効果をあげていることが示されたという。昨年は、国連で対策強化が宣言された平成13年に比べると、新規感染者は3割減少している。

